

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-1	松くい虫被害木駆除促進事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(20) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	山の再生を目指して、森林の健全な育成のため松枯れ（松くい虫被害木）を除去します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	松枯れ（松くい虫被害木）駆除を施工する。薬剤樹幹注入による松くい虫防除を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	654,150	645,750	665,700	789,000	
② 人件費	2,560,000	2,240,000	1,280,000	1,280,000	
③ 合計コスト ①+②	3,214,150	2,894,150	1,945,700	2,069,000	
前年度比 (%)		90.0%	67.2%	106.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	381,600	376,600	412,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,214,150	2,512,550	1,569,100	1,657,000
④ 活動一単位当たりコスト	64,283.0	57,883.0	38,914.0	41,380.0	
前年度比 (%)		90.0%	67.2%	106.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度は業務量の見直しにより増額となりました。				

(3) 活動指標	指標名	松くい虫被害木駆除立積				単位	m <sup>3</sup>
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		50	50	50	50		

(4) 成果指標	指標名	松くい虫被害木駆除面積				単位	ha	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度の駆除面積×100						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込			
	目標値	3	5	4	4			
	実績値	5	4	4				
	達成度 (%)	166.7%	80.0%	100.0%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)	評価				A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
松くい虫増加により被害が増加している。H22から、国県からの補助分駆除立積は50m <sup>3</sup> の上限となっています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
松枯れ（松くい虫被害）拡大を防ぐために、発見直後に伐採除去を実施します。H23～H24大矢田地区で連続集中して実施します。H26についても大矢田地区で実施します。国県からの補助金が減少しているため、市単独での駆除を実施していく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
松枯れ（松くい虫被害木）除去で荒廃した山を再生し、森林が健全となるよう進めます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-2	間伐実施確保対策事業		担当課	産業課
				作成者	平林明博
施策体系	行政分野	⑧産業・観光		施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97	森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(20)	森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	良質木材生産のため人工林の間伐を支援します。
------------	------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	森林組合や事業体に対し、間伐事業を促進し森林育成を図り美濃市森林施策計画の間伐事業に対する県補助金に市補助金を上乗せし交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	12,099,600	14,105,000	12,543,400	14,778,000	
② 人件費	2,240,000	2,240,000	1,680,000	1,680,000	
③ 合計コスト ①+②	14,339,600	16,345,000	14,223,400	16,458,000	
前年度比 (%)		114.0%	87.0%	115.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,339,600	16,345,000	14,223,400	16,458,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,867,920.0	3,269,000.0	2,844,680.0	2,743,000.0	
前年度比 (%)		114.0%	87.0%	96.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度は間伐の同意が取れたため増額します。				

(3) 活動指標	指標名	説明会開催数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	5	5	5	6		

(4) 成果指標	指標名	間伐面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度の間伐面積×100							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	250	228	174	93				
	実績値	228	174	93					
達成度 (%)	91.2%	76.3%	53.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	D
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No	1		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	平成23年度から国県制度に合わせ、切捨て間伐について認められなくなり、利用間伐のみとなり目標より減となりました。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
森林所有者・森林関係者等の間伐意識の向上を図り、利用間伐を促進し、放置人工林を防ぐため計画的な事業を促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
美濃市森の環境づくり推進委員会の放置人工林対策部会で重点地区を定め、民間森林業者・森林組合と連携し啓発及び説明会を開催します。引き続き放置人工林を計画的に整備します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-3	森林整備地域活動支援事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97	森林保全と林業の生産基盤整備	
	施策名(評価単位)	(20)	森林保全と林業の生産基盤整備	

2. 事務事業の目的	森林所有者等による適切な森林施業の実施に必要な森林の現況把握や歩道の整備等の活動を確保することに寄与します。
------------	--

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(平成25年度) 森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、森林組合・森林施業者に対して、森林整備地域活動支援交付金を交付しました。 境界明確化30ha×46,000円=1,380,000円
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	1,518,750	1,380,000	1,380,000	1,380,000	
② 人件費	2,240,000	2,240,000	2,240,000	1,680,000	
③ 合計コスト ①+②	3,758,750	3,620,000	3,620,000	3,060,000	
前年度比 (%)		96.3%	100.0%	84.5%	
財源内訳	国・県支出金	2,356,275	1,158,750	1,035,000	2,104,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,402,475	2,461,250	2,585,000	956,000
④ 活動一単位当たりコスト	8,700.8	120,666.7	120,666.7	102,000.0	
前年度比 (%)		1386.8%	100.0%	84.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度は業務量の見直しに伴い減額します。				

(3) 活動指標	指標名	整備等の活動面積			単位:	ha
	指標説明					
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
		432	30	30	30	

(4) 成果指標	指標名	森林境界明確化作業			単位:	ha	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度の件数×100%						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込			
	目標値	58	58	30	30			
	実績値	58	30	30				
達成度 (%)	100.0%	51.7%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	岐阜県の財政難により、県からの森林整備地域活動支援交付金が平成22年度から減少しました。平成26年度については施策実施地区境界明確化のみです。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
地域活動に要した経費は森林組合・森林施業者に対して交付を行うため、平成22年度から県からの森林整備地域活動支援交付金が減少したため、森林組合・森林施業者に内容を説明しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
平成23年度の交付金は積算基礎森林面積に交付単価を乗じた額と地域活動に要した経費を比較していずれか低い額を交付する方式に見直しました。放置人工林の整備の必要性から、美濃市としても国に準じ対応をします。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-4	森林景観整備事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(20) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林の活用と荒廃森林再生のため、間伐・遊歩道整備・登山道整備、美濃市定住促進センターに木質バイオマスを導入をします。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>森林の持つ多面的機能の発揮を図るため、清流の国ぎふ森林・環境基金事業で藍川団地・天王山里山景観事業で歩道整備、枯損木・不用木・侵入竹の除去を実施、古城山は市街地にあり、手入れが全く放置された森林であったが、市民や登山客からの要望があり「憩いの場所」「健康づくり森林」として整備しました。美濃市定住促進センターへ木質バイオマス利用施設導入促進事業で、薪ストーブ1台導入し、燃料として薪を購入しました。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	2,520,000	10,798,500	3,572,263	6,608,000	
② 人件費	2,160,000	2,160,000	2,160,000	2,240,000	
③ 合計コスト ①+②	4,680,000	12,958,500	5,732,263	8,848,000	
財源内訳	前年度比 (%)		276.9%	44.2%	
	国・県支出金	0	10,275,000	3,426,000	4,580,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,680,000	2,683,500	2,306,263	4,268,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	2,591,700.0	1,433,065.8	2,949,333.3	
前年度比 (%)		#DIV/0!	55.3%	205.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は美濃市定住促進センターに薪ストーブ1台購入。平成26年度は市制60周年を記念し第39回美濃市産業祭に於いて森のおもちゃ美術館と古城山山開きイベントを開催するため増額します。				

(3) 活動指標	指標名	古城山整備・活用計画策定会議	単位:	回	
	指標説明	美濃市古城山環境保全モデル林連絡協議会を4回開催した。			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値		5	4	3

(4) 成果指標	指標名	整備ヶ所数	単位:	ヶ所	評価:	+
	指標説明	間伐・遊歩道・登山道整備ヶ所数				
	目標値の設定方針	前年度実績の1.5				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	0	2	3	2	
	実績値	0	2	1		
達成度 (%)	#DIV/0!	100.0%	40.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>環境保全モデル林において、里山で活動する団体（プレーヤー）が10年間にわたり継続的な里山の利活用が行えるか。木質バイオマス利用施設導入についてはコストが高くなります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>プレーヤーの希望する利活用計画を元に、地元小中学校、自治会、近隣土地所有者などの意見も取り入れて検討する。木質バイオマス利用施設導入に関しては、数多くのメーカーを選定し最低価格で購入します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>子どもたちが遊び、学び、体験する中で、森と共に生き、ふるさとを愛する人材を育むことができる美しい里山の再生を目指します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-5	美濃中央高原関係事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(20) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林保全のために美濃中央高原の環境維持と森林活用を進めます。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>美濃中央高原関係に必要な経費、主にトイレの経費、消耗品費（トイレゴミ袋）、トイレし尿処理費、トイレ清掃委託費、ほかに広場除草委託費、美濃中央高原整備推進協議会会費、地元ふくべまつりイベント経費を支払います。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,375,340	1,215,738	765,225	2,367,000
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
③ 合計コスト ①+②	2,975,340	2,815,738	2,365,225	3,967,000
前年度比 (%)		94.6%	84.0%	167.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,975,340	2,815,738	2,365,225
④ 活動一単位当たりコスト	1,487,670.0	1,407,869.0	788,408.3	1,322,333.3
前年度比 (%)		94.6%	56.0%	167.7%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成4年度岐阜県立自然公園施設整備事業で見晴台(休憩所)を設置しましたが、老朽化のため修繕費用が1,500,000円増額しました。			

(3) 活動指標	指標名	委託件数	単位:	件	
	指標説明	年間を通した中央高原関連委託件数有			
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
		2	2	3	3

(4) 成果指標	指標名	イベント数	単位:	回	評価:	+
	指標説明	ふくべの森関連イベント開催数				
	目標値の設定方針	前年度実績プラス1イベント				
	目標値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	2	3	4	4	
達成度 (%)	100.0%	100.0%	75.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	美濃中央高原トイレ・東屋（ログハウス）の老朽や観光客などの利用者増により維持管理費が増加しています。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
維持管理費の増加に対処するため、利用者負担金等の徴収について地元自治会と協議していく。平成24年4月にふくべまつりイベント会長と交渉して、経費を安くしました(145,000円)。ふくべまつりイベント経費を削減します。(H23 153,000円→ H24 145,000円 H25→138,000円 H26→132,000) ふくべまつり売り上げが増加しているため、(H23 255,000円 H24 260,000円 H25 263,000) ふくべまつりイベント経費を削減できました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
美濃中央高原関係に必要な経費で、最低限必要です。過疎化する中山間地域にとって「すばらしいところ」だと誇りに思えるように取り組んでいく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-6	林道整備事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤		
	施策名(評価単位)	(20) 森林保全と林業の生産基盤		

2. 事務事業の目的	山を訪れる観光客及び林業事業体等の安全のため、林道の補修・改良、駐車場・交通安全施設を整備します。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(平成25年度) 林道破損箇所を業者に依頼し補修しました。また、美濃ふくべヒルクライム開催に伴う、除草路面清掃、待避所及び交通安全施設（ガードレール）を実施しました。
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,438,760	1,306,459	9,988,650	2,330,000
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	2,240,000
③ 合計コスト ①+②	3,038,760	2,906,459	11,588,650	4,570,000
前年度比 (%)		95.6%	398.7%	39.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,038,760	2,906,459	11,588,650
④ 活動一単位当たりコスト	607,752.0	484,409.8	1,931,441.7	761,666.7
前年度比 (%)		79.7%	398.7%	39.4%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は美濃ふくべヒルクライムに係る林道改良事業を実施したため増額となりました。			

(3) 活動指標	指標名	整備箇所数	単位:	箇所
	指標説明	林道の整備箇所数		
	実績値	平成23年度実績: 5, 平成24年度実績: 6, 平成25年度実績: 6, 平成26年度見込: 6		

(4) 成果指標	指標名	整備延長距離	単位:	m	評価:	+
	指標説明	整備された林道の延長距離				
	目標値の設定方針	前年度実績値の1.2				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	3,480	4,080	3,960	5,040	
	実績値	3,400	3,300	4200		
達成度 (%)	97.7%	80.9%	106.1%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	天候等で林道補修箇所などが増加するので、軽微でも持続的な整備の充実が必要と考えられます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
危険箇所とならないよう、早期に補修等の対応を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
林道の維持管理は、こまめに林道パトロールを行い、今後も継続的に整備・補修を行っていくことが重要と考えられます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	31-7	絆の森整備事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	⑧産業・観光		施策分類
	総合計画上の施策名	101	農林業とのふれあい	
	施策名(評価単位)	(20)	森林保全と林業の生産基盤整備	

2. 事務事業の目的

森林の活用と荒廃森林再生のため、間伐・遊歩道整備・登山道整備をします。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 (当初計画時)	社会情勢や生活様式の変化により、森林所有者の多くが持ち山への関心が薄れ、住民の日常生活では、かつてのように森林との密な関係の必要性がなくなった結果、森林に入る機会は極端に減り、山道は荒れて分からなくなり、人の手が入って保たれてきた身近な森林の環境が保全できなくなっています。以安寺山は市街地中心にあり、手入れが全く放置された森林でしたが、市民や登山客から「憩いの場所」「健康づくり森林」として親しんでもらえるよう整備します。			
-----------------------	--	--	--	--

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費(単位:円)	16,269,300	事業実施期間	H17年度～H27年度
	事業概要	平成17年度から平成20年度は以安寺山において荒廃森林を再生、間伐・登山道の整備をしました。平成21年度以安寺山(残登山道L=6.0m)整備し、平成22年度年度は片知新田の森整備、鶴形山景観整備計画策定を実施しました。平成23年度は(絆の森)整備事業基本計画を実施しました。平成24年度は絆の森整備基本計画(天王山)及び乙狩瀧神社周辺絆の森整備事業実施しました。平成25年度は天王山周辺絆の森整備事業と誕生山整備計画策定を実施しました。平成26年度は誕生山周辺絆の森整備事業を実施します。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト

区分		～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
①事業の実施内容		(絆の森)整備事業基本計画	絆の森整備実施計画書(天王山) 乙狩瀧神社周辺絆の森整備事業	天王山周辺絆の森整備事業 絆の森整備実施計画書(誕生山)	誕生山周辺絆の森整備事業
②直接事業費		1,440,600	2,120,000	2,200,000	1,997,000
③人件費		1,680,000	1,680,000	1,440,000	1,440,000
④合計コスト ②+③		3,120,600	3,800,000	3,640,000	3,437,000
前年度比	国・県支出金		1,000,000	1,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,120,600	2,800,000	2,640,000	3,437,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率:金額Σ②÷【A】(%)		8.9%	21.9%	35.4%	47.7%
⑦特記事項	平成23年度(絆の森)整備事業基本計画完了しました。平成24年度瀧神社(絆の森)整備事業完了しました。平成25年度天王山(絆の森)整備事業完了しました。平成26年度誕生山(絆の森)整備事業を実施します。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	整備以前は、荒廃森林が増加し、社会問題化していたという環境でありました。市民の意識は薄い。
	今後	森林ボランティア方々等の増加で、市街地の中の里山として「森林環境が良くなった」と非常に関心が高くなりました。
(2) 現状と課題の認識	景観整備事業は実施したが、除草、歩道修繕等の維持管理が毎年増大し、各自治会にとって負担となります。	

5. 課題への対応策

以安寺山、新田の森、については毎年登山客が増加し、ゴミ拾い、除草、伐採作業等が必要となります。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 澤村佳史

以安寺山については毎年ゴミ拾い、除草、伐採作業等を、地元自治会や森林ボランティアが現場の状況に応じて実施している。また、片知新田の森についても森林ボランティアの方々により引き続き維持管理を行っていく。今後は、絆の森整備計画に基づき、計画的に整備を進めます。

今後の方向性  (     )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-8	里山景観事業	担当課	産業課
			作成者	平林明博
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい		
	施策名(評価単位)	(20) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林の様々な機能を維持・活用するため、不要木・枯損木・侵入竹の除去を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(平成25年度) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業で藍川団地周辺の不要木・枯損木・侵入竹の除去を実施しました。
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	0	724,500	1,025,850	1,290,000
② 人件費		1,440,000	1,440,000	1,440,000
③ 合計コスト ①+②	0	2,164,500	2,465,850	2,730,000
財源内訳	前年度比 (%)	#DIV/0!	113.9%	110.7%
	国・県支出金	0	217,500	1,000,000
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	2,164,500	2,248,350
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,232,925.0	2,730,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	221.4%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	除去が必要な樹木の増加が見込まれるため予算を増額しました。			

(3) 活動指標	指標名	里山整備件数			単位:	件
	指標説明	協定締結数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値			2	1	

(4) 成果指標	指標名	里山整備面積			単位:	ha	+
	指標説明	侵入竹、不要木・枯損木を除去した面積					
	目標値の設定方針	前年度除去した面積×100					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	目標値		1	1	1		
	実績値		0.5	0.5			
達成度 (%)	#DIV/0!	50.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	清流の国ぎふ森林・環境基金事業で実施するには、条件が合わなければ採択されないため単独事業で実施するしかありません。地権者の同意が困難になっています。竹の処理について現地処理ができなく処理費用が必要になります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
竹の処理については粉碎機（チップパー）で粉碎し竹林内で分散処理しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
地権者の同意を得て少しづつでも実施します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-9	農業生産者育成・支援事業		担当課 産業課
				作成者 早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の振興を促すため、農業生産者や農業組織等の活動を支援します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農事改良組合長会（7地域）を年2回開催し、生産数量目標の周知や水稲作付状況を確認しました。</li> <li>・農業再生協議会（行政と農業者団体等の連携体制）に対し、活動補助金900千円を交付しました。</li> <li>・農業生産者団体（8団体・128戸）に対し、活動補助金176千円を交付しました。</li> <li>・新規青年就農者（1人）に対し、就農給付金750千円を交付しました。</li> </ul>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,022,075	2,083,017	2,393,211	4,857,000
② 人件費	4,080,000	3,120,000	1,440,000	1,440,000
③ 合計コスト ①+②	5,102,075	5,203,017	3,833,211	6,297,000
前年度比 (%)		102.0%	73.7%	164.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,102,075	5,203,017	3,833,211
④ 活動一単位当たりコスト	242,956.0	247,762.7	182,533.9	299,857.1
前年度比 (%)		102.0%	73.7%	164.3%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は業務量の見直しにより減となりました。平成26年度は農業再生協議会への補助金や新規就農者への給付金が増額(2,550千円)となったため増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	農業経営改善計画認定数(認定農業者数)				単位:	件
	指標説明	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	21	21	21	21		

(4) 成果指標	指標名	米の生産数量目標等				単位:	m <sup>3</sup>	評価:	-
	指標説明	国の米生産数量目標等に対する水稲作付の実績割合							
	目標値の設定方針	国が定める「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」による							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	170	169	166	157				
	実績値	167	149	161					
達成度 (%)	101.8%	113.4%	103.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要があるか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の農事改良組合を構成する農家数が減少し、組合存続が困難な状況にあります。</li> <li>・農業者の経営規模拡大等を盛り込んだ経営改善経営改善計画の認定件数(認定農業者数)が横ばい状態であったため、経営改善計画の認定件数を増やす必要があります。</li> <li>・平成25年度は青年による新規就農者が1人ありました。</li> </ul>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者及び新規就農者数を増加させるため、農家支援制度等の周知に努めます。</li> <li>・農業生産団体の自立を促すため、活動補助金を5%減額するとともに、交付団体の精査を行います。</li> <li>・集落営農組織の設立に向け、問題や課題を抱える地域等を担当者が訪問し、現状等を話し合い、設立に向けた問題や課題を整理します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の農事改良組合は農家と行政、農業協同組合等とを結ぶ重要な組織として位置づけ、組織を存続させます。</li> <li>・認定農業者や新規就農希望者を確保し、農地の利用集積を進めます。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-10	こうぞ生産事業	担当課	産業課
			作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	和紙原料の安定供給及び生産振興を促すため、こうぞ生産団体の活動を支援します。また、こうぞ加工施設や乾燥調製施設の管理運営の効率化を進めるため、指定管理者制度を活用します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうぞ生産組合に対し、活動補助金1,400千円を交付しました。</li> <li>・こうぞ加工施設、こうぞ乾燥調製施設の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。（基本協定は平成23年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は平成25年4月1日締結）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,684,000	1,684,000	1,684,000	1,692,000
② 人件費	4,160,000	2,560,000	2,560,000	3,200,000
③ 合計コスト ①+②	5,844,000	4,244,000	4,244,000	4,892,000
前年度比 (%)		72.6%	100.0%	115.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,844,000	4,244,000	4,244,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,983.6	10,479.0	9,537.1	9,784.0
前年度比 (%)		131.3%	91.0%	102.6%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成24年度は業務量の見直しにより減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	施設使用延人数				単位:	人
	指標説明	こうぞ生産組合が生産活動等で施設を利用した際の延人数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	732	405	445	500		

(4) 成果指標	指標名	こうぞ販売額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	生産組合によるこうぞ販売総額							
	目標値の設定方針	平成23年度販売総額							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	542,500	542,500	542,500	542,500				
	実績値	542,500	569,190	424,100					
達成度 (%)	100.0%	104.9%	78.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工施設、乾燥調製施設ともに適切な維持管理が行われています。</li> <li>・生産組合の活動は、市補助金に依存しており自主財源（こうぞ販売等）の確保を図る必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうぞ生産量を増大するため、ほ場調査（土質調査等）や生育調査等を行います。</li> <li>・生産組合の自主財源（こうぞ販売等）を確保するため、こうぞの販売先を市内和紙関係者だけでなく市外へも広く周知します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市のアイデンティティである「美濃和紙」を保存・継承していく上で、原料となるこうぞ生産は欠かせない事業であり、引き続き生産組合へ支援を行います。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-11	わくわくファーム施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	中山間地域の農業振興と地域の活性化を図るため、拠点施設である「和紙の里わくわくファーム」の適正な管理運営を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和紙の里わくわくファーム創造交流館の空調機の修繕 168千円</li> <li>・和紙の里わくわくファーム創造交流館とふれあい農園を、特産物加工グループの活動拠点や若手紙職人の研修場所などとして貸出等行いました。</li> </ul> <p>【貸出等の実績】</p> <p>特産品加工室 延べ148人・20回/年、多目的研修室 延べ1,356人・31回/年 紙漉き研修室 延べ2,878人・386回/年、ふれあい農園 84区画中53区画貸出</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	3,547,651	3,718,337	3,914,809	4,707,000	
② 人件費	1,280,000	1,200,000	1,600,000	1,600,000	
③ 合計コスト ①+②	4,827,651	4,918,337	5,514,809	6,307,000	
前年度比 (%)		101.9%	112.1%	114.4%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	500,125	603,330	510,960	550,000
	一般財源	4,327,526	4,315,007	5,003,849	5,757,000
④ 活動一単位当たりコスト	13,447.5	13,700.1	15,361.6	17,568.2	
前年度比 (%)		101.9%	112.1%	114.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数	単位:	日
	指標説明	和紙の里わくわくファーム創造交流館閉館日数		
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	実績値	359	359	359

(4) 成果指標	指標名	施設利用人数	単位:	人	評価:	+
	指標説明	創造交流館（特産品加工室、調理実習室、多目的研修室、紙漉き研修室）の延べ利用人数				
	目標値の設定方針	利用計画人数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	3,730	3,730	2,878	2,878	
	実績値	3,907	2,822	1,852		
達成度 (%)	104.7%	75.7%	64.4%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>・紙漉き研修室の利用者は順調に推移していますが、特産品加工室等の利用者数が減少しているため利用者数の増加に努める必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>・特産品加工室の稼働率を上げるため、加工品開発を行うグループ等へ周知を行ったり活動を支援します。</p> <p>・紙漉き研修室の利便性を図るため、老朽化した備品等の修繕を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>・少子高齢化が進行する中、中山間地域の活性化のためには必要不可欠な施設であり、地域ブランドである「美濃和紙」を活用しながら、施設の利用拡大を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-12	定住促進センター施設管理事業		担当課	産業課
				作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光		施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援			
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興			

2. 事務事業の目的	農山村地域の定住促進対策を図るため、拠点施設となる「定住促進センター」の適正な管理運営を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>定住促進センターの集会室や調理室を、地域コミュニティや歴史・文化活動の場として貸出等を行いました。 【貸出等の実績】 利用実日数：170日 延べ利用人数：2,436人</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	1,219,058	1,170,304	1,082,011	1,232,000	
② 人件費	1,280,000	1,200,000	1,040,000	1,040,000	
③ 合計コスト ①+②	2,499,058	2,370,304	2,122,011	2,272,000	
前年度比 (%)		94.8%	89.5%	107.1%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	31,990	27,740	8,950	12,000
	一般財源	2,467,068	2,342,564	2,113,061	2,260,000
④ 活動一単位当たりコスト	8,140.3	7,720.9	6,912.1	7,400.7	
前年度比 (%)		94.8%	89.5%	107.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数				単位:	日
	指標説明	定住促進センター開館日数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	307	307	307	307		

(4) 成果指標	指標名	施設利用人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	定住促進センター（集会室、和室、調理室、図書室）の延べ利用人数							
	目標値の設定方針	利用計画人数							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	5,540	5,540	5,540	5,540				
	実績値	2,388	3,155	2,436					
	達成度 (%)	43.1%	56.9%	44.0%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)	評価				A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要があるか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>・全体的に利用者数が減少傾向にあるため利用者数の増加に努める必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年10月
<p>・隣接する地域ふれあいセンター機能を施設内に移転し、利用者の利便性を高め、稼働率を上げます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>・農山村地域の振興を図るとともに、地域住民の生活改善や交流促進を図るためには必要不可欠な施設であり、公民館活動と連携するなど、施設の利用拡大を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-13	地産地消推進事業	担当課	産業課
			作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農産物の安全・安心な生産と地産地消		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地元農産物の消費拡大とブランド化の推進、安全・安心な農産物の利用促進を図るため、学校給食に県産品（農産物等）を使用する取り組みを支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>・岐阜県農業協同組合中央会が行う学校給食への県産農作物の供給活動に対し活動補助金(302,000円)を交付しました。                  県産品（農産物）の供給先：美濃市学校給食センター、年間供給量：38,625kg</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	230,400	646,400	302,000	261,000	
② 人件費	1,040,000	1,040,000	1,280,000	1,280,000	
③ 合計コスト ①+②	1,270,400	1,686,400	1,582,000	1,541,000	
前年度比 (%)		132.7%	93.8%	97.4%	
財源内訳	国・県支出金	126,000	115,200	113,100	130,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,144,400	1,571,200	1,468,900	1,411,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,270,400.0	1,686,400.0	1,582,000.0	1,541,000.0	
前年度比 (%)		132.7%	93.8%	97.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成24年度は事業内容を拡充し、朝市や農産物直売所への支援を行ったため増となりました。				

(3) 活動指標	指標名	食材供給先				単位:	箇所
	指標説明	学校給食センター数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	年間供給数量				単位:	kg	評価:	+
	指標説明	地元産農産物の供給総量							
	目標値の設定方針	平成23年度供給総量							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	26,775	26,775	26,775	26,775				
	実績値	26,775	30,070	38,625					
達成度 (%)	100.0%	112.3%	144.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）	評価				A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>・学校給食に玄米や県内産野菜等を安価に供給できるようになり、地産地消を広く進めることができました。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>・県産農作物を学校給食に使用していることを献立表に記載するなど、広く周知をすることで認知度を高め、さらなる県産農作物の利用を促します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>・少年期からの食農教育を推進することは、将来にわたり県産農作物への愛着を高めるとともに、継続的な消費拡大につながるため、引き続き学校給食での県産農作物の提供を行います。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-14	イネミズゾウムシ防除事業		担当課	産業課
				作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光		施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農産物の安全・安心な生産と地産地消			
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興			

2. 事務事業の目的	水稲生産性の向上と経営の安定を目指すため、イネ科の害虫であるイネミズゾウムシを防除します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	・防除実施団体に対し事業費補助として補助金(175,000円)を交付しました。 実施団体による防除 5月上旬~6月上旬 市内全域(実施面積166.1ha)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	175,000	175,000	175,000	175,000
② 人件費	2,480,000	1,280,000	880,000	880,000
③ 合計コスト ①+②	2,655,000	1,455,000	1,055,000	1,055,000
前年度比(%)		54.8%	72.5%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,655,000	1,455,000	1,055,000
④ 活動一単位当たりコスト	15,938.3	9,743.5	6,535.7	6,691.6
前年度比(%)		61.1%	67.1%	102.4%
⑤ コストに関する増減理由(25年度実績、26年度見込)	平成24年度、平成25年度と2年続けて業務量を見直したため減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	水稲作付面積				単位:	ha
	指標説明	防除計画における水稲作付面積					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	166.58	149.33	161.42	157.66		

(4) 成果指標	指標名	防除実施面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	防除計画における防除実施面積							
	目標値の設定方針	平成23年度防除面積							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	161.20	161.20	161.20	161.20				
	実績値	161.20	147.00	166.10					
達成度(%)	100.0%	91.2%	103.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
・市内全域で生産性の向上のため防除を行ったことで、水稲収量の向上が図れました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
・防除実施団体の自立を促すため、補助金額の10%削減を検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
・美濃市は岐阜県推奨米ハツシモ等の採種生産地域として知られ、その品質保持のためにも防除事業は必要であり、今後も引き続き防除活動に対し支援を行います。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-15	有害対策事業		担当課 産業課
行政分野	③産業・観光	施策分類	1農林水産業	
施策体系	総合計画上の施策名	99	農産物の安全・安心な生活と地産地消	
	施策名(評価単位)	(21)	魅力ある農業の振興	
作成者	平林明博			

2. 事務事業の目的	鳥獣被害が増加しているため有害鳥獣を駆除し、生活環境及び農産物を守ります。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>平成25年度は、有害鳥獣パトロール等は美濃市有害鳥獣被害対策実施隊で、農林水産物又は人間の生活環境に甚大な被害を与える野生鳥獣の被害防止のため、美濃市内一円で鳥獣被害を未然に防止するためのパトロールを行いました。上河和地区において、水稲へのイノシシの侵入を防ぐため、ワイヤーメッシュ柵を設置し防御する高さ0.9m長さ1.8mワイヤーメッシュL=937m設置。くくりわな10個、はこ糞10基を購入しました。美濃市有害鳥獣被害対策実施隊へ奨励金を支払っています。平成25年度有害鳥獣捕獲に伴う捕獲奨励金を補助します。年間でニホンザル20頭、イノシシ80頭、ニホンジカ7頭、鳥類485羽分を支払いました。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	6,257,436	4,521,940	5,631,418	4,393,000	
② 人件費	4,320,000	4,320,000	2,640,000	3,280,000	
③ 合計コスト ①+②	10,577,436	8,841,940	8,271,418	7,673,000	
前年度比 (%)		83.6%	93.5%	92.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	2,340,000	1,903,000	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,577,436	6,501,940	6,368,418	7,673,000
④ 活動一単位当たりコスト	271,216.3	384,432.2	318,131.5	153,460.0	
前年度比 (%)		141.7%	82.8%	48.2%	

⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度については上河和地区でワイヤーメッシュ柵を設置したが、平成26年度は地元要望がなく減額となりました。
-------------------------------	--

(3) 活動指標	指標名	防護柵設置補助件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		39	23	26	50		

(4) 成果指標	指標名	防護柵囲い面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	有害鳥獣から守られた農地(田畑)面積							
	目標値の設定方針	前年度の防護柵囲い面積×100%							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	3	3	2	2				
	実績値	2.6	1.5	1.3					
達成度 (%)	86.7%	57.7%	86.7%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>イノシシの進入を防ぐためワイヤーメッシュ柵を設置したことにより、農作物への被害がなくなりました。(上河和地区) 平成24年度より被害は減少しています。(他地区)平成26年度はイノシシ、サル被害のある自治会へワイヤーメッシュ柵の設置説明会等を開催します。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>これからも被害を防ぐために、柵の維持管理を適切に行う必要があります。(曾代地区) より防護柵設置事業を進めるために、低価の材料(電気機器・防護柵設置等)を探し、設置予定者に勧めます。(他地区)</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>被害を防ぐためには、今後の維持管理が重要となります。(曾代・上河和地区) 有害鳥獣捕獲奨励金事業によって、有害鳥獣から農地(田畑)が守られ、耕作放棄されることなく、耕作され農作物が守られています。 引き続き農業者の鳥獣被害防止のためには制度を展開します。H24、H25にサル追い払い隊を自治会にて結成しました。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-16	仙寿菜ブランド化事業		担当課 産業課
				作成者 早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の活性化に寄与するため、美濃市の特産品として「仙寿菜」のブランド化を進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>・仙寿菜の生産促進と販売拡大を図るため、仙寿菜生産組合に対し活動補助金（800,000円）を交付しました。</p> <p>【活性化塾の主な活動】                  農業試験等の研修活動                  大型量販店や直売所等での『販売促進活動 6件（美濃市内、関市、各務原ほか）                  ほか</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	500,000	800,000	800,000	0
② 人件費	1,440,000	1,440,000	1,520,000	400,000
③ 合計コスト ①+②	1,940,000	2,240,000	2,320,000	400,000
前年度比 (%)		115.5%	103.6%	17.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,940,000	2,240,000	2,320,000
④ 活動一単位当たりコスト	194,000.0	373,333.3	386,666.7	40,000.0
前年度比 (%)		192.4%	103.6%	10.3%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度は、事業費を減額したため減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	販売促進活動回数				単位:	回
	指標説明	仙寿菜販売促進活動の年間回数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	10.00	6.00	6.00	10.00		

(4) 成果指標	指標名	仙寿菜販売実績額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	仙寿菜（加工品等を除く）の年間販売総額							
	目標値の設定方針	平成23年度販売総額							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	766,400	766,400	766,400	766,400				
	実績値	766,400	1,086,470	1,147,956					
達成度 (%)	100.0%	141.8%	149.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・仙寿菜の安定供給を図るため、生産上の諸問題等について生産組合会議により協議・検討し、概ね一定量の出荷をすることができるようになってきました。</p> <p>・販売促進イベントを実施していますが、一過性のイベントに終始する部分があり、継続的あるいはターゲットを絞り込む等、戦略的に販売促進活動を展開する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>・安定生産に向けた栽培技術を確立するため、使用農業の登録支援（試験圃場の設置）や農業協同組合等を通じた共販出荷の安定化（栽培研修会の開催等）を進めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>・美濃市の地域ブランドとして期待されており、生産量も順調に推移しています。今後は生産から販売、加工品開発について生産組合とともに主体的に取り組む体制を整備していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-17	地域農業整備事業	担当課	産業課
			作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の育成を目指し、農業経営体の確保及び農業経営体の施設整備を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業協同組合等が行う機械設備の更新に対し、その費用の一部を補助しました。 2件 1,875,000円（農業協同組合、採種組合）</li> <li>・農家が農産物の品質向上や生産拡大を図るため農業施設（ビニールハウス）を設置する場合に、その費用の一部を補助しました。 7件 723,100円（個人）</li> </ul>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	0	334,692	2,648,945	1,035,000
② 人件費	0	2,700,000	1,440,000	1,440,000
③ 合計コスト ①+②	0	3,034,692	4,088,945	2,475,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	134.7%	60.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	3,034,692	4,088,945
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	3,034,692.0	2,044,472.5	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	67.4%	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	・平成25年度は農協等の機械設備の更新に対し補助を行ったため事業費が増となりました。(平成23年度、平成24年度、平成26年度はなし)			

(3) 活動指標	指標名	人・農地プラン策定地区数				単位:	地区
	指標説明	人・農地プランの策定地区単位数(変更を除く)					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	0.00	1.00	2.00	0.00		

(4) 成果指標	指標名	農業施設設置件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	美濃市農業元気づくり補助金利用件数							
	目標値の設定方針	平成25年度実績							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	-	-	7	7				
	実績値	-	-	7					
達成度 (%)	#VALUE!	#VALUE!	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>・農業経営体の作業効率を一層高めるため、農地中間管理事業やめぐみの農協が行う農地集積円滑化事業等を利用し、農地集積を進める必要があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>・農地中間管理事業の周知を図り、担い手の登録件数を増大させます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<p>・農村地域の活性化を図るため、引き続き農業経営体への支援（施設整備、農地集積への支援）を続けます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

**事務事業評価表（一般事業）**

（評価対象：平成  年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-18	21世紀活性化塾事業		担当課	産業課
				作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光		施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい			
	施策名(評価単位)	(21) 魅力ある農業の振興			

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の振興を図るため、農業・農村の活性化や農業リーダーの養成に取り組む「美濃市21世紀活性化塾」の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>・21世紀活性化塾の活動に対し補助金を交付しました。（平成25年度は不交付）</p> <p>【活性化塾の主な活動】                  幼稚園や保育園、小学校を対象とした農業体験学習を開催（芋掘り3団体ほか）                  美濃市産業祭への参加（餅つき、農産物販売）                  先進地視察研修（奈良県橿原市） ほか</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	531,000	0	0	240,000
② 人件費	1,680,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
③ 合計コスト ①+②	2,211,000	1,440,000	1,440,000	1,680,000
前年度比 (%)		65.1%	100.0%	116.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,211,000	1,440,000	1,440,000
④ 活動一単位当たりコスト	122,833.3	80,000.0	62,608.7	73,043.5
前年度比 (%)		65.1%	78.3%	116.7%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	・平成24年度、平成25年度は補助金は不交付でした。			

(3) 活動指標	指標名	21世紀活性化塾塾生数				単位:	人
	指標説明	21世紀活性化塾に加入する塾生数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	18.00	18.00	23.00	23.00		

(4) 成果指標	指標名	21世紀活性化塾事業収入				単位:	円	評価:	+
	指標説明	農作業体験参加費、産業祭物販販売収入等の事業収入							
	目標値の設定方針	平成23年度実績							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	282,050	282,050	282,050	282,050				
	実績値	282,050	229,672	267,900					
達成度 (%)	100.0%	81.4%	95.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		A
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
・団体の自立運営ができるよう指導等を行った結果、平成24年度以降は市補助金を交付しなくても活動等を実施することができました。今後も引き続き自立運営ができるよう指導等する必要があります。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
・団体活動の効率化やより一層の自立運営を図るため、新規塾生の募集や新たな事業収入（加工品開発等）の確保を進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
・農業の魅力や地域の活性化を進める上で21世紀活性化塾の果たす役割は大きく、今後も引き続き活動を支援します。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-19	地域特産物直売所（みちくさ館）管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	早戸智也
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	103 直売所・朝市の活用		
	施策名（評価単位）	(21) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域特産品（農産物等）の販売拡大やPR、生産者の育成及び地域の活性化を図るため、地域特産物直売所の適正な運営管理を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	・地域特産物直売所（みちくさ館）の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。 （基本協定は平成23年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は平成25年4月1日締結）

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	400,000	360,000	324,000	333,000
② 人件費	1,520,000	1,520,000	1,440,000	1,440,000
③ 合計コスト ①+②	1,920,000	1,880,000	1,764,000	1,773,000
前年度比 (%)		97.9%	93.8%	100.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,920,000	1,880,000	1,764,000
④ 活動一単位当たりコスト	19,200.0	18,800.0	18,185.6	19,700.0
前年度比 (%)		97.9%	96.7%	108.3%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	・平成25年度は業務量の見直しにより減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	美濃特産物直売組合組合員数				単位:	人
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる生産組合の組合員数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	100.00	100.00	97.00	90.00		

(4) 成果指標	指標名	美濃特産物直売組合純利益				単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる直売組合の当該年度純利益							
	目標値の設定方針	平成23年度実績							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1,340,226	1,340,226	1,340,226	1,340,226				
	実績値	1,340,226	527,070	1,393,595					
達成度 (%)	100.0%	39.3%	104.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所の適切な維持管理が行われていますが、施設自体の老朽化が進んでおり定期的な修繕が必要です。</li> <li>直売組合の組合員数が減少しており、活動を維持するために組合員数の確保を図る必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理に関する基本協定に基づき、老朽化した施設の定期的修繕や保守管理を実施します。</li> <li>生産者が安心・安全な農業に取り組むことができるよう研修会を開催します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村佳史
<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消を推進していく上で直売所は必要不可欠な施設であることから、引き続き施設の運営管理を進めます。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-20	女性商工会館管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤克利
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	女性団体、商工業者の育成振興を図るため、女性商工会館を運営管理します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	NPO法人美濃すまいづくりへ指定管理者として管理委託を実施しました。 平成25年度は、154件1,968人が利用しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,020,000	1,020,000	1,070,000	1,120,000
② 人件費	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,120,000
③ 合計コスト ①+②	2,380,000	2,380,000	2,430,000	2,240,000
前年度比 (%)		100.0%	102.1%	92.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,380,000	2,380,000	2,430,000
④ 活動一単位当たりコスト	18,593.8	21,250.0	15,779.2	12,444.4
前年度比 (%)		114.3%	74.3%	78.9%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	会館の利用件数増加によるコスト減			

(3) 活動指標	指標名	利用件数	単位:	件
	指標説明			
	実績値	128	112	154

(4) 成果指標	指標名	利用人数	単位:	人	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	過去3年間実績値の平均				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	1,515	1,515	1,515	1,515	
	実績値	1,199	1,100	1,422		
達成度 (%)	79.1%	72.6%	93.9%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
利用人数が昨年度より増加しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
今後も継続して、利用者、集客の増員を図るため、会館1Fの展示物の見直しや、イベント実施などを行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
NPO法人美濃のすまいづくりに管理委託を実施し、広く活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続 ( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-21	市街地活性化事業	担当課	産業課
行政分野	③産業・観光		作成者	佐藤裕之
施策体系	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化	施策分類	2商工業
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	中心市街地の活性化及び商店街の振興を図るため、空き店舗の活用や専門家の支援を援助します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>1. 市街地活性化アドバイザー委託経費 0千円（中心市街地の賑わいを創出し、商業の振興と活性化とイメージアップを図るイベント事業費への助成 利用者なし）                  2. 俵町商店街振興組合補助経費 931千円（組合運営に対する補助及び来客者用駐車場の維持管理費用への助成）                  3. 中心市街地活性化総合支援事業補助経費 96千円（空き店舗活用に伴う賃借料に対する補助 利用者1件）                  4. まちなか賑わい創出支援事業補助経費 283千円（中心市街地の賑わいを創出し、商業の振興と活性化とイメージアップを図るイベント事業費への助成 利用者1件）</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,287,350	2,058,000	1,310,000	1,431,000
② 人件費	1,520,000	1,520,000	1,280,000	1,280,000
③ 合計コスト ①+②	2,807,350	3,578,000	2,590,000	2,711,000
前年度比 (%)		127.5%	72.4%	104.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	108,000	0
	一般財源	2,807,350	3,470,000	2,590,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	1,789,000.0	1,295,000.0	1,355,500.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	72.4%	104.7%

⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	アドバイザー委託経費、活性化総合支援事業補助経費などは、その活用者数及び活用状況により、事業費に相違があります。平成24年度実績/アドバイザー1件360千円、空き店舗活用補助1件 767千円です。平成25年度実績/空き店舗活用補助1件 96千円、まちなか賑わい創出支援補助1件 283千円
-------------------------------	--

(3) 活動指標	指標名	市街地活性化事業対象者数				単位:	件
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	0	2	2	2		

(4) 成果指標	指標名	店舗開店数				単位:	店舗	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	制度活用店舗数							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1	1	1	1				
	実績値	0	1	1	1				
達成度 (%)	0.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>平成12年度からスタートした商店街活性化事業を活用して15店舗がオープンしました。また、この制度を利用しないで空き店舗に7店舗が開店しています。15店舗の中には閉店に至った店もあるのが現状です。依然として空き店舗の解消には至っていません。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>中心市街地活性化事業による空き店舗活用支援制度により、市街地の空き店舗解消につながり賑わいを取り戻して来ています。今後はさらに本制度のPRを進め、空き店舗の解消を図るとともに、店舗進出を目指す事業者が行政の支援に頼らない店舗経営ができるよう促進します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
<p>少子高齢化の進展とともに定住人口が減少する中で、観光客などの交流人口の増加を図るうえで魅力あるうだつのある中心市街地の活性化は、重点事項であり、当然商店の経営努力は必要であります。市としても限られた範囲で、支援を継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-22	地域ふれあい商店支援事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤裕之
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	高齢者を中心とした日常の買い物に困難な買い物弱者の生活を支えるため、地域に根差した食料品等を販売する商店を支援し、商店の継続を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容（平成25年度） 商店の販売用設備の更新及び新規購入費用に対し、その対象経費の3分の2（限度額100万円）を補助します。利用者はありません。
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	668,000	96,000	0	1,000,000
② 人件費	960,000	960,000	800,000	800,000
③ 合計コスト ①+②	1,628,000	1,056,000	800,000	1,800,000
前年度比 (%)		64.9%	75.8%	225.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,628,000	1,056,000	800,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,628,000.0	1,056,000.0	#DIV/0!	1,800,000.0
前年度比 (%)		64.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	制度利用者数及び対象設備により、増減が発生するため。 平成24年度実績：利用店舗1件 補助額96千円 平成25年度実績：0件 平成26年度見込：1件 補助額1,000千円			

(3) 活動指標	指標名	制度利用店舗数				単位:	件
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	1	1	0	1		

(4) 成果指標	指標名	実施補助額				単位:	円	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	制度利用事業者数1件×限度額(1,000千円)							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	2,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000				
	実績値	668000	96000	0					
達成度 (%)	33.4%	4.8%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	地域の商店の一部は、後継者問題や卸売り業者の衰退により、設備投資をして継続をする意思がありません。こうした商店に継続の意思を持たせることは大変困難です。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
市内には地域に根差した商店が10店舗ほどあり、制度の周知及び啓発を行い、活用を推進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
市内の買い物弱者対策の一環として、地域に根差した商店は必要です。商店の継続を支援する制度として、今後も活用を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-23	小口融資貸付事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤克利
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	105 工業の振興		
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	市内中小企業者の支援及び経営安定を図るため、融資を行います。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	広報誌において、美濃市の小口融資制度について周知をしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
② 人件費	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,120,000
③ 合計コスト ①+②	13,520,000	13,520,000	13,520,000	13,120,000
前年度比 (%)		100.0%	100.0%	97.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	13,520,000	13,520,000	13,520,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	融資件数	単位:	件
	指標説明			
	実績値	0	0	0

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数	単位:		評価:	
	指標説明					
	目標値の設定方針	県の小口融資制度がある間は目標値を設定しません。				
	実績値	0	0	0	0	
	達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)	評価				B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes		No		1
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
市の小口融資制度の利用者はありませんでした。 理由は岐阜県の同制度で保証料補助を兼ね備えている優遇措置があるため、相談はあるがそちらを紹介しているためです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
市内各中小企業に対して、チラシを配布し更に市の融資制度について利用促進を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
実態としては、まず県の小口融資貸付制度を活用する事業者が現状です。しかし、市としても中小企業者の経営安定を図るために資することは重要なので、制度そのものの周知を図って行きます。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-24	美濃商工会議所補助事業	担当課	産業課
実施体系	行政分野	⑧産業・観光	作成者	佐藤裕之
	総合計画上の施策名	106 中小企業・個人事業主の支援	施策分類	2商工業
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	商工会議所の運営及び商工会議所が実施する市内商工業振興事業を支援することにより市内産業の振興を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <p>1. 商工会議所補助金 1,750千円（商工会議所の運営に対する補助）                  2. ビジネスフェア出展事業補助金 850千円（メッセナゴヤ出展経費に対する補助）                  3. 人材育成事業補助金 1,500千円（人材育成に寄与する研修会の開催）                  4. IT活用ビジネスチャンス創出事業補助金 250千円（IT活用セミナー、事業者のホームページ作成の支援）                  5. 商店等後継者育成事業補助金 800千円（うだつ招き猫設置、視察研修等）                  6. 美濃観光アプリケーション推進事業補助金 500千円（スマートフォンを活用した啓発経費補助）                  7. 長良川アウトドアフェスティバルin美濃開催補助金 2,500千円                  8. 美濃商工会議所会館耐震事業補助金 1,000千円</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	9,080,000	10,050,000	9,150,000	9,150,000
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
③ 合計コスト ①+②	10,360,000	11,330,000	10,430,000	10,430,000
前年度比 (%)		109.4%	92.1%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,360,000	11,330,000	10,430,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,726,666.7	944,166.7	695,333.3	1,043,000.0
前年度比 (%)		54.7%	73.6%	150.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	商工会議所の事業費が、内容によって活動指標である講演会回数と比例していないため。(事業により講演会を実施しないものがあります) 平成24年度実績：講演会12回 平成25年度実績：講演会15回 平成26年度見込：講演会10回			

(3) 活動指標	指標名	講演会開催回数	単位:	回
	指標説明			
	実績値	6	12	15

(4) 成果指標	指標名	講演会参加者数	単位:	人	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	事業計画書目標値				
	目標値	155	140	184	184	
	実績値	233	528	352		
達成度 (%)	150.3%	377.1%	191.3%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	商工会議所、ハローワークなどと連携し、関係機関が取り組む雇用・求人对策を積極的に支援する必要があります。全国的な傾向であるが、高齢化等に伴う廃業等により会員数の減少がみられます。平成25年度末現在 905会員
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
広域連携によるビジネスチャンス拡大、企業力・商店力アップのための人材育成、IT活用、施策づくりなどの新たな取り組みを行っていきます。美濃市特有の優れた自然や伝統文化を活かした観光客の取り込みと商業の活性化対策となる事業展開を商工会議所を通じ進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
国の経済施策等により景気の回復が見られるが、中小零細企業の現状は未だ厳しい状況が続いており、市として少しでも市内の商工業の発展のため商工会議所の取り組みに対し寄与するように継続して助成してまいります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-25	民間活力創生事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤 裕之
施策体系	行政分野	③産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	108 起業家支援の推進		
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	新たな産業の創出や産業の再生を目指す民間企業又はグループ、また、起業を目指す市民に対して融資及び補助制度の支援を行い、産業の活性化と産業振興を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	市街地活性化融資制度 活ユーザー 1件 融資額 3,000千円 投資・出資制度 活ユーザー 1件 出資額 10,000千円
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	4,036,575	2,034,566	13,080,040	9,000,000	
② 人件費	1,520,000	1,520,000	1,360,000	1,360,000	
③ 合計コスト ①+②	5,556,575	3,554,566	14,440,040	10,360,000	
前年度比 (%)		64.0%	406.2%	71.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	4,000,000	2,000,000	13,000,000	9,000,000
	一般財源	1,556,575	1,554,566	1,440,040	1,360,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,852,191.7	888,641.5	2,888,008.0	2,590,000.0	
前年度比 (%)		48.0%	325.0%	89.7%	

⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	制度メニュー及び活ユーザー数により、事業費に相違があります。 平成24年度実績：融資制度1件 2,000千円 平成25年度実績：投資制度1件・融資制度1件 13,000千円 平成26年度見込：融資制度3件 9,000千円
-------------------------------	---

(3) 活動指標	指標名	相談件数	単位:	件	
	指標説明				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	3	4	5	4

(4) 成果指標	指標名	利用件数	単位:	件	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	参考値として過去3年間の実績値とします				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	2	2	2	2	
	実績値	2	1	2		
達成度 (%)	100.0%	50.0%	100.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成15年度から始まり、美濃市の活性化に寄与する産業であって、市内での起業家を対象とした融資・補助制度です。商店街活性化事業補助との一部重複はあるものの、新事業開発・研究への補助・融資により、市内で新たに事業を始めようとする起業家を支援するものです。今後、利用件数の増加を図る必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
景気の動向等に左右されるが、今後も引き続き、ベンチャー企業や起業家、新たな事業展開を図る事業者等への補助・融資などを行い支援を行う必要があります。こうした支援制度を定期的に市広報紙やホームページによる広報・活用の促進を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
新たな起業家を市としてバックアップをすることによる経済の活性化は重要なことであり、引き続き支援を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-27	工業団地開発負担経費		担当課
				産業課
				作成者
				青木隆徳
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	110 新たな工業団地整備促進と企業誘致		
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	企業誘致を積極的に進めるため、新たな工業用地を確保し地域経済の振興を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	○開発協議に伴う事務経費 ・各関係機関との協議に伴う交通費です。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	8,145,436	6,829,020	76,160	0
② 人件費	3,680,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000
③ 合計コスト ①+②	11,825,436	11,149,020	4,396,160	4,320,000
前年度比 (%)		94.3%	39.4%	98.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,825,436	11,149,020	4,396,160
④ 活動一単位当たりコスト	1,478,179.5	384,449.0	549,520.0	216,000.0
前年度比 (%)		26.0%	142.9%	39.3%
⑤ コストに関する増減理由 (24年度実績、25年度見込)	・平成24年度に対し平成25年度の直接事業費は、関係機関との協議に伴う交通費のみのため減。 ・平成26年度の直接事業費は、補正対応のため現段階では0円として計上。			

(3) 活動指標	指標名	関係機関との協議回数				単位:	回
	指標説明	事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市・関市および関係機関との協議会の実施回数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	8	29	8	20		

(4) 成果指標	指標名	関係機関との協議回数				単位:	%	評価:	+
	指標説明	事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市・関市および関係機関との協議会の実施回数							
	目標値の設定方針	協議会の毎月の開催および関係機関との協議の開催							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	8	20	20	20				
	実績値	8	29	8					
達成度 (%)	100.0%	145.0%	40.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成25年度の岐阜県の電気業を含む企業立地動向によると、立地件数39件（全国21位）・立地面積76ha（全国26位）となっていますが、製造業においては、立地件数26件（全国12位）・立地面積52ha（全国5位）と、全国的に前年比2.4%の減少となっている中、前年比85.7%の増加と好調を維持しています。要因としては、高速道路網の広域アクセスの充実や地震災害などのリスクに備えた県内の強固な地盤が評価されたものと考えられます。そのような中において、より企業にとって魅力的な工業用地を提供できるよう計画します。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
本計画地は東海北陸道・東海環状道の結東地点にあたり、2020年には東海環状道西回りルートも開通となることから東西南北への交通網が整備される。このような立地条件などの良さを生かし企業にとって魅力あるPRを行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
工業団地開発事業は、美濃市ならびに周辺地域の振興に大変重要な事業である。そのため、関係機関および事業区域の地域関係者と密に協議を進め早期の完了を目指します。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-28	雇用対策事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤裕之
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用確保と勤労者保護		
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	美濃商工会議所が実施する雇用対策の推進事業支援して市内企業に有能な人材を確保します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業視察会（自治会）開催</li> <li>・求人企業説明に係る大学、高校訪問実施</li> <li>・求人情報ホームページ掲載（更新）</li> <li>・関・美濃地区合同会社説明会開催</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	400,000	400,000	400,000	400,000
② 人件費	720,000	720,000	720,000	720,000
③ 合計コスト ①+②	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
前年度比 (%)		100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,120,000	1,120,000	1,120,000
④ 活動一単位当たりコスト	373,333.3	224,000.0	224,000.0	224,000.0
前年度比 (%)		60.0%	100.0%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成24年度実績：セミナー回数の増による単位コストの減			

(3) 活動指標	指標名	事業実施回数	単位:	回
	指標説明			
	実績値	3	5	5

(4) 成果指標	指標名	事業参加者数	単位:	人	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	事業計画による				
	実績値	243	250	250	250	
	達成度 (%)	96.7%	73.6%	70.0%		

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
商工会議所やハローワークなど関係機関と連携を図り、雇用・求人对策事業を進め、雇用の安定と確保に努める必要があります。商工会議所との連携により市内就職希望者への美濃関会社合同説明会、中堅社員管理職実践セミナー、市内企業新入社員研修会等を実施しています。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
市内企業との協力体制を強化し、企業紹介・求人情報など詳細な情報をホームページなどにより広く発信します。U・J・Iターン希望者に対しての美濃・関会社合同説明会には、多くの各企業の参加を要請していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
市の活性化を図るためには、少子高齢化が進む中で市内企業のすばらしさを知ってもらうことは重要であり、市の人口増等を図るうえでも雇用安定と確保のため引き続き努めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-29	岐阜県勤労者生活資金融資事業		担当課	産業課
				作成者	佐藤克利
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業	
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用の確保と勤労者保護			
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興			

2. 事務事業の目的	美濃市内の勤労者に対し生活に必要な資金を融資し、雇用の確保と市内定住を促します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	広報誌において、美濃市勤労者生活資金融資について周知しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
② 人件費	720,000	720,000	720,000	800,000
③ 合計コスト ①+②	4,720,000	4,720,000	4,720,000	4,800,000
前年度比 (%)		100.0%	100.0%	101.7%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,720,000	4,720,000	4,720,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	融資件数				単位:	件
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	0	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1	1	1	1				
	実績値	0	0	0	0				
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
利用者がなかった理由は、制度のPR不足と考えられます。市内の勤労者が利用できるように制度の周知に努めます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
勤労者に対して更に周知を図るため広報誌の周知を継続します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
勤労福祉の観点から市として充実を図って行きます。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	31-30	道の駅施設管理事業		担当課	産業課
				作成者	佐藤裕之
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業	
	総合計画上の施策名	112 道の駅の活性化			
	施策名(評価単位)	(22) 活力ある商工業の振興			

2. 事務事業の目的	多目的な機能（休憩・情報発信・地域連携等）を有した市民に密着した道の駅を目指し、充実したサービスの提供とともに、サイクルシティ・防災の拠点として運営管理していきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	1. 道の駅施設管理経費 指定管理者の榎美濃にわか茶屋に管理委託費及び中部ブロック・岐阜県ブロック協議会負担金経費

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	2,060,000	2,112,500	2,060,000	3,389,000
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,600,000	1,840,000
③ 合計コスト ①+②	3,340,000	3,392,500	3,660,000	5,229,000
前年度比 (%)		101.6%	107.9%	142.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,340,000	3,392,500	3,660,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,113,333.3	848,125.0	915,000.0	1,307,250.0
前年度比 (%)		76.2%	107.9%	142.9%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度見込：管理委託料見直しによる増額			

(3) 活動指標	指標名	イベント開催数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		3	4	4	4		

(4) 成果指標	指標名	売上げ金額				単位:	円	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	年間計画書による							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	実績値	300,380,000	340,480,000	246,296,000	360,055,000				
	322,371,144	341,207,132	354,734,186						
達成度 (%)	107.3%	100.2%	144.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
イベントの日は、売上げが伸びています。毎日の売上げを維持・伸ばすよう店内用にチラシが必要です。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年4月
市の広報や新聞折り込み等でのイベント開催PRだけでは、近隣市町村の住民にしか認識されないため、ホームページ等で広く宣伝するとともに、道の駅の出資団体のホームページ・チラシ等で宣伝します。レンタサイクルのPR看板や幟等を設置し、更なる利用促進を図ります。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 佳史
道の駅が広く活用されることで、市の特産物、農産物等が広くPRでき、販売のみならず生産者の作る喜びにもつながり、より市の観光や産業の活性化につながるため継続していきます。また、レンタサイクル事業についても、環境にやさしいまちづくりやにぎわいの創出及び観光客誘致拡大を図るため引き続き行っていきます。			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-31	美濃市産業祭事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤裕之
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	5イベント
	総合計画上の施策名	123 新たなイベント文化の育成と既存のイベント文化の充実		
	施策名(評価単位)	(23) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	産業振興と地域活性化を図るため、市内外に広く市内産業や特産品を販売及び紹介するイベントを開催します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	11/9・10開催 来場者35,000人 (出展)市内企業製品展示 (出店)市内・近隣市・友好都市の特産品・飲食販売 (イベント)景品付き餅まき・紙すき体験・消防ひろばなど (ステージ)ぎふチャン公開生放送・仁輪加上演・和太鼓演奏・みのじまん大会など

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
② 人件費	4,160,000	4,160,000	1,840,000	2,640,000
③ 合計コスト ①+②	11,760,000	11,760,000	9,440,000	10,240,000
前年度比 (%)		100.0%	80.3%	108.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	11,760,000	11,760,000	9,440,000
④ 活動一単位当たりコスト	317,837.8	280,000.0	242,051.3	256,000.0
前年度比 (%)		88.1%	86.4%	105.8%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	有料出店者数				単位:	店
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		37	42	39	40		

(4) 成果指標	指標名	来場者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	イベント2日間の来場者数							
	目標値の設定方針	過去実績値no							
		最高値	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000				
	実績値	50,000	35,000	35,000					
達成度 (%)	100.0%	70.0%	70.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
マンネリ化しないで、イベントの目玉となるものを作ります。 人を呼び込んで買い物をしてもらいます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
イベントの開催に市の広報・新聞折り込みのみでは、近隣市町村の住民しか認識されないので、ホームページ等で広く宣伝します。 震災復興支援をイベントに盛り込みます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
市内の産業を広く市民に認識してもらうための方法のひとつとして必要であるが、切り口をかえるなどして多くの来場者が訪れるようにし、優秀な人材確保など企業の発展、地域振興を図るためのイベントとします。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-32	地方消費者行政活性化事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤 克利
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	3防犯
	総合計画上の施策名	33 消費者保護の促進		
	施策名(評価単位)	(23) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	消費者の権利を守り、市民生活の健全化を目指して、消費者意識啓発の実施及び消費者相談の充実を図る。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	消費生活相談窓口の設置、市民への啓発活動として、講演会の開催や啓発グッズ（封筒、封筒用シール、回覧板、ポケットティッシュボックス）の配布などを実施した。 (講演会開催) ・8/8 演題：「あわてず、あせらず、あきらめず」 講師：桂文喬 参加者：150名 講演会では、世の中で大切なものを考えさせ、消費者を狙う様々な悪質な商法などから身を守ることができることを笑い交え講じられた。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	2,244,850	1,488,487	2,175,005	693,000	
② 人件費	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,040,000	
③ 合計コスト ①+②	5,364,850	4,608,487	5,295,005	3,733,000	
前年度比 (%)		85.9%	114.9%	70.5%	
財源内訳	国・県支出金	2,244,850	1,488,487	2,175,005	2,360,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,120,000	3,120,000	3,120,000	1,373,000
④ 活動一単位当たりコスト	335,303.1	124,553.7	139,342.2	93,325.0	
前年度比 (%)		37.1%	111.9%	67.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度実績：前年度は市民への消費啓発グッズの購入に費用を要した。平成26年度には、グッズでの啓発予定はない。				

(3) 活動指標	指標名	相談件数	単位:	件
	指標説明			
	実績値	16	37	38

(4) 成果指標	指標名	相談件数	単位:	件	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値平均				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	10	10	20	35	
	実績値	16	20	30		
達成度 (%)	160.0%	200.0%	150.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
相談窓口設置により、相談者が多数あった。また、講演会やグッズ配布により市民に幅広く啓発できた。市民への啓発・周知の徹底化が必要である。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
市広報紙などによる継続的な啓発を行う。 相談員の実務研修などへの積極的に参加し資質向上を図る。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 佳史
消費者の生活相談は、困っている消費者にとっての重要な相談窓口として重要であり、国県も取り組んでいる中で市の相談室は市民にとって一番身近なところとして引き続き相談業務を強化していく。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-33	サイクルシティ推進経費	担当課	産業課
			作成者	西村 斉
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	3生活
	総合計画上の施策名	39 エコ生活の推進		
	施策名(評価単位)	(23) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	コ・モビリティ社会及びスロライフ社会の構築、温暖化防止、市民の健康増進、地域活性化を目指して、自転車の普及を推進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動アシスト自転車購入補助事業 一世代に一台限りで、2万円を上限に電動アシスト自転車本体購入価格の1/3以内の額を補助しました。</li> <li>・レンタサイクル運営事業 サイクルステーションにレンタサイクルを設置し、看板等の設置、サイクルマップの作成を行いました。また、市役所や各地域ふれあいセンターに電動アシスト自転車を設置し、無料で市民に貸出しを行いました。</li> <li>・サイクルイベント開催事業 「自転車のまち美濃市」を広くPRするとともに、美濃市の豊かな自然、環境等、地域の魅力を全国に発信するため、第1回美濃ふくベサイクルヒルクライム2013を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	2,802,000	9,272,000	7,739,000	4,899,000
② 人件費	800,000	800,000	4,400,000	4,400,000
③ 合計コスト ①+②	3,602,000	10,072,000	12,139,000	9,299,000
前年度比 (%)		279.6%	120.5%	76.6%
財源内訳	国・県支出金		6,400,000	
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,602,000	10,072,000	5,739,000
④ 活動一単位当たりコスト	43,926.8	124,345.7	195,790.3	99,989.2
前年度比 (%)		283.1%	157.5%	51.1%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は、新たなイベント6,326千円やサイクルマップ作成956千円により増 平成26年度は、美濃市らしい自転車開発事業や電動アシスト付自転車購入補助事業等の中断・終了により減			

(3) 活動指標	指標名	貸出電動自転車利用者数	単位:	人
	指標説明			
	実績値	82	81	62

(4) 成果指標	指標名	電動自転車貸出し稼働率	単位:	%	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	過去の実績から1割増				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	40.0	40.0	40.0	45.0	
	実績値	40.2	39.7	43.3		
達成度 (%)	100.5%	99.3%	108.3%			

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>定住促進に繋がる子育て世代への幼児同乗用レンタサイクルの貸し出しが頻繁に行われました。新たな自転車のイベント、ふくベサイクルヒルクライムを実施し、市内外に「自転車のまち」をPRできました。今後は、自転車のさらなる普及を図るため、市民とりわけ子どもを巻き込んだ自転車教室などのイベントの開催の充実を図ります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>レンタサイクルの年式が古くなってきたため、新たな自転車の購入を行います。年間を通じて、自転車での市内ツアーや自転車安全教室等のイベントを開催します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 佳史
<p>高齢者等への自転車利用の普及促進や市民の健康増進を図ることができました。継続的に開催している自転車レースや新たなイベント等により、「自転車のまちづくり」を推進することができました。幅広い年齢層の方に、気軽に移動できる交通手段としての自転車の利用促進に努めていきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-34	太陽光発電普及事業		担当課 産業課
				作成者 佐藤裕之
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	3生活
	総合計画上の施策名	40	エコ・エネルギーの普及促進	
	施策名（評価単位）	(23)	産業課事務の執行	

2. 事務事業の目的	地球温暖化防止への積極的な取り組みとして、市民の住宅用太陽光発電の普及を向上します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	住宅用太陽光発電システムの設置費用にに対し、補助を行いました。 （市内事業者設置の場合） 補助額：30,000円/kw※上限4kw （市外事業者設置の場合） 補助額：20,000円/kw※上限4kw

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位：円)</span>				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		2,989,000	4,574,000	4,400,000
② 人件費		1,600,000	2,720,000	1,520,000
③ 合計コスト ①+②	0	4,589,000	7,294,000	5,920,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	158.9%	81.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	4,589,000	7,294,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	27,315.5	26,523.6	37,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	97.1%	139.5%
⑤ コストに関する増減理由 （25年度実績、26年度見込）	制度利用件数の増を見込むため 平成25年度実績 21件の増 平成26年度見込 40件			

(3) 活動指標	指標名	太陽光発電出力				単位：	kw
	指標説明	制度活用により設置された発電システムの出力の合計					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値		168	275	160		

(4) 成果指標	指標名	市内事業者設置件数				単位：	件	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	年度計画							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値		50	40	40				
	実績値		35	56					
達成度 (%)	#DIV/0!	70.0%	140.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、太陽光発電の設置の普及を促進するうえで必要ですが、この補助制度の認識がない住民も多数いると思われます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
住宅用太陽光発電システム設置補助事業を市広報等により市民に周知するとともに、電気事業者等にも周知する等幅広く啓発します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 佳史
住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、太陽光発電普及に効果を上げていますが、国庫補助制度が平成26年3月に終了することに伴い、平成27年3月末で終了する予定です。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	